2016年
3月議会報告

こんにちは
日本共産党北九州市議団です

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2016・5・1
No.519

発行　日本共産党北九州市会議員団　北九州市小倉北区城内1-1　TEL（093）582-2646・FAX（093）582-4113
ホームページアドレスが変わりました⇒ 日本共産党北九州市議団　http://www.jcp-kitakyu.jp/

前進面　予算にみる市民要望の主な前進点

（　）内は２０１６年度予算額

1　こども医療費助成の拡大（２８億１８００万円）

通院では助成対象が小学校６年生まで拡大され、入院の場合は、自己負担がなくなります。また所得制限もなくなり、償還払い（後日返金）も現物給付（窓口清算）に変わります。

一方、これまで無料だった３歳から就学前までの児童および小学生の自己負担は右表のようになります。

こども医療費助成の変更点　（１０月から）

＜通院助成対象の拡充＞
小学校就学前　→　小学校６年生まで
＜自己負担の見直し＞
｛通院｝２歳までは従来通り自己負担なし
３歳以上～就学前　無料→６００円／月
小学生　（新規対象）→１２００円／月
｛入院｝３歳以上～就学前　無料（変更なし）
小・中学生　５００円／日（月７日上限）→無料

※３歳～就学前の通院負担は 2019 年３月まで 500 円。

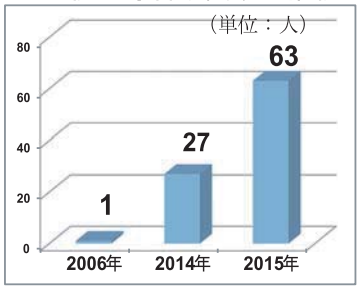
2　学校へのエアコン設置（２６億６８００万円）

普通教室へのエアコン設置は、中学校では６月中に全校完了します。小学校は、今年度は全校の３分の１程度にあたる４１校に設置、３年程度かけて全校に設置される予定です。

3　小学校への専科教員配置増

小学校の理科、家庭科、音楽など、実験や専門知識を必要とする科目は、専任の教員を配置してほしいという要求が強くあります。日本共産党は増員を繰り返し要求。増えてきて現場で喜ばれています。

小学校・専科教員数の推移



4　後期高齢者医療保険料の引き下げ

第５期（2016, 2017 年度）の後期高齢者保険料が、約１３０億円にのぼる剰余金を活用して、一人あたり年間２２１１円（２．８％）下がることになりました。

県議との連携で成果！

後期高齢者医療広域連合は県単位になっているため、県会議員の役割が重要です。

昨年のいっせい地方選挙で空白だった日本共産党の福岡県議が復活。連携を強め広域連合に働きかけた結果、保険料の引き下げが実現したものです。

5　認知症・介護予防センター運営事業（１４００万円）

「認知症支援」「介護予防」に一体的に取り組む全市レベルの拠点として、北九州市認知症・介護予防センターが設置されました。

6　住まいリフォーム促進事業（２億円）

住宅の改修、改築等に対する市の補助として住まい向上リフォーム促進事業が今年度も施行されます。補助対象を、エコや高齢化対応などに絞っているため、なんにでも使える制度にするよう要求しています。

7　ごみステーション補助事業（１９００万円）

ごみステーションのカラス等による散乱対策として、①防鳥ネットの２回目の無償配布②ごみ集積容器（写真参照）設置の補助――が実現することになりました。

日本共産党が繰り返し要求してきたもので、集積容器については、約２万円の購入費で、その内約５千円を補助する予定です。

（ごみ集積容器の試作品）

論点　日本共産党が取り上げた主な論点

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

市は 2016 年度予算を「未来を拓く、まち・ひと・しごと創生予算」とのべ、市への本社機能移転への補助金、ロボット、未来自動車、環境産業等先端産業分野を重視する施策を打ち出しました。

それは正しい市の施策といえるのか。

日本共産党は、市の雇用実績をみると医療、介護、子育て、集客交流産業等で６３％を占め、先端産業分野はわずか１０％以下だと指摘。市民生活に欠かせない医療・介護・福祉の充実や商店・中小企業の振興を戦略の中心に据えてこそ、地元産業・雇用が発展できると、政策の転換を求めました。

こどもの貧困対策

今年度は、５年毎に行われる「ひとり親家庭」の調査が行われる予定になっており、今年度の調査ではすべての「ひとり親家庭」を対象とするなど本市独自の調査をするよう要求しました。

市側は、進学率や病気・ケガでの受診状況等、追加調査を検討すると答えました。

１８歳選挙権での主権者教育について

文部科学省は昨年、高校生の選挙や政治活動を規制する通知を出しました。日本共産党は、この通知を撤回するよう国に求めよと主張するとともに、高校生に、民主的で平和的な国家・社会の形成者として真理と正義を愛し、自主的精神に充ちた国民としての教育をするよう主張しました。

自民・公明 ハートフル「そこまでして費用弁償を復活させたいのか」

＝日本共産党は受け取りを拒否＝

自民、ハートフル（民主、社民）、公明の各会派は、現在６１の市議会議員の定数を４つ削減すると同時に、「費用弁償」（議会への交通費等）を復活させる議案を提出しました。全国的に廃止の方向にあり、北九州市議会でも、２０１３年２月に全会派一致で廃止した費用弁償です。「そこまでして復活させたいのか」との声が市民からあがりました。

日本共産党は、議員定数の削減は、①民意の議会への反映を狭める②議会経費を減らすというのであれば議員歳費を削減すべき、と主張。「費用弁償」については、政令市の半数以上が廃止しており、受け取りを拒否することにしています。

不開示　黒ぬり

＝市が情報隠し＝

市民には知らせず、強引な市政運営

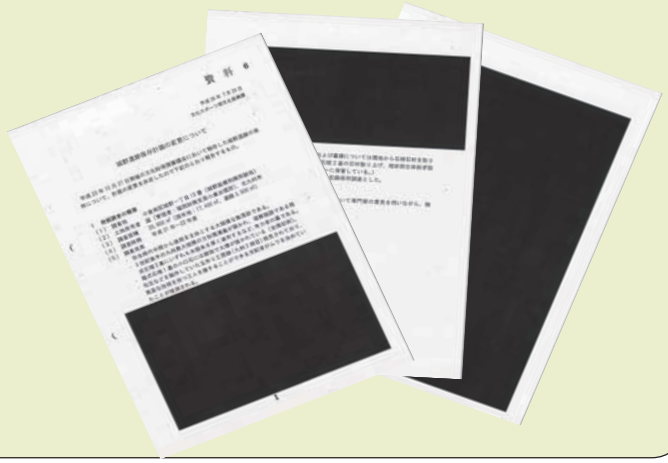
小倉南区の城野遺跡、八幡東区の市民会館と図書館は、いずれも市民団体が保存を求める貴重な歴史的文化財です。

国有地にあった城野遺跡は市が現地保存に積極的に動かなかったために、国は遺跡地を住宅メーカーに売却。八幡市民会館と図書館も、八幡病院移転に伴って廃止・取り壊しになることが決まりました。

保存を求める市民団体は、文化財保護審議会等での審議内容を情報公開条例に基づいて請求。ところが、肝心の審議内容は黒塗りや「不開示」で公表を拒否。経過、判断材料を明らかにしないまま、破壊を強引に決めたため、日本共産党は厳しく批判しました。

＜ほとんど黒ぬりで出された会議資料＞

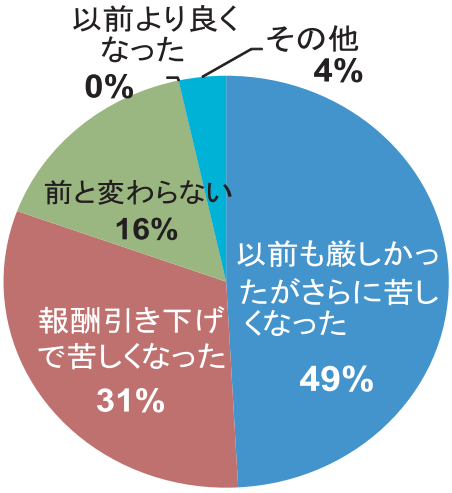
（城野遺跡をめぐる文化財保護審議会会議録の一部）



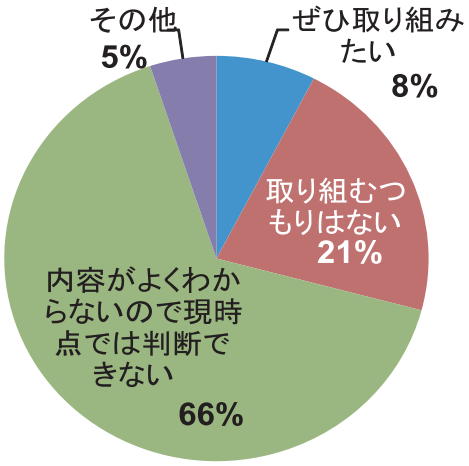
日本共産党北九州市議団が介護事業者にアンケート調査

相次ぐ改悪で介護事業所は深刻！

＜介護報酬引き下げの影響＞



＜「サービスＡ」への対応＞



日本共産党北九州市議団は、今年1月、市内の介護保険事業所１１６８施設に対するアンケート調査をしました。

昨年４月の介護報酬引き下げ、今年度（２０１６年度）中に、軽度の「要支援」が介護保険から外されて市の「総合事業」に移行するなど、相次ぐ介護保険改悪での影響や考えを聞くためです。（アンケート回収は２１６施設、１８．５％）

アンケート結果によると、昨年４月に行われた介護報酬の引き下げ（－２．２７％）による影響では、「以前も厳しかったがさらに厳しくなった」が４９％、「報酬引き下げで苦しくなった」が３１％、あわせて８０％の施設が苦しくなったと回答しています。

「要支援」が市の「総合事業」に移行するのに伴い、軽度者へのホームヘルプサービスは、資格者でなくても一定の研修を受けた人が従事できるように要件が緩和されます。これを「サービスＡ」といい、報酬単価も７割程度に下げるといいます。

ことし１０月から「総合事業」に移行する予定ですが、アンケート結果は、「サービスＡ」について「取り組むつもりはない」が２１％、「内容がよくわからないので現時点では判断できない」が６６％にものぼりました。

アンケートをもとに市に改善を要求

今度の予算議会で日本共産党は、①「サービスＡ」の報酬単価を抜本的に引き上げること、②介護従事者の処遇改善で実効ある対策を、③所得の低い高齢者の保険料負担の軽減、などを求めました。

市は、①には「現在の報酬単価の約７８％を予定」と回答、②には国の社会保障審議会で議論がなされると考える、③については、「独自の軽減制度見直しは考えていない」と答弁しました。

介護認定の申請権を認めさせる

北九州市は、介護サービス利用に際して、手順としてまず最初に、「従来どおり、要支援認定の申請を受け付ける」、２番目に、基本チェックリストによる認定に進む、ことを明らかにしました。

「総合事業」では、従来通りの要介護認定が制限されるのでは、との懸念があり、日本共産党は申請権を認めるよう求めてきました。

＜日本共産党提出の意見書に対する各会派の態度＞

意見書名	賛成会派
・甘利明前経済再生担当大臣の「政治とカネ」疑惑の徹底解明を求める意見書	自民、公明等の反対で不採択
・放送法への安倍内閣の見解に関する意見書	上同
・平和安全保障関連法の施行中止及び廃止を求める意見書	上同
・２０１５年１０月２９日付けで文部科学省が発出した「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について（通知）」の撤回を求める意見書	上同
・ビキニ環礁における水爆実験被害の真相解明と被爆者等に必要な補償を求める意見書	自民、公明、ハートフル等の反対で不採択
・所得連動返還型奨学金制度の拙速な導入の中止と現行制度の改善に向けた奨学金の新制度の設計を求める意見書	上同

（注）「ハートフル」はハートフル北九州（民主と社民）

熊本・大分大地震で申入れ

熊本・大分大地震で被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げます。

日本共産党北九州市議団は、４月１６日、北九州市に対して、熊本市等と連絡をとり現地の実態を把握したうえで、緊急に市備蓄の物資等を支援するよう申し入れました。